2022年を振り返り、2023年を予測する

自己紹介

1975/4～1998/6　ヤマハ㈱入社　インドネシア工場立上支援部門配属

1998/6～1987/3　インドネシア工場生産課長　電子鍵盤楽器の組立生産

1987/3～1995/7　インドネシア工場長　電子楽器、ピアノ、ギターの輸出拠点化

1995/8～2005/3　帰国、インドネシアを普及品の生産拠点化するプロジェクト

2005/3～現在　ヤマハ退職、インドネシア進出サポートコンサルタントとして独立

インドネシア語翻訳・通訳

静岡大学客員教授、専修大学客員講師

独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)専門家

独立行政法人 中小企業基盤整備機構アドバイザー

一般社団法人海外事業支援センター(OBAC)アドバイザー

一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）講師

一般社団法人日本インドネシアビジネス協会(ABJI)理事

などを経歴し、これまでのインドネシア進出支援企業数は約100社

インドネシアとの関わりも47年になりました

セミナー要旨

- 2022年後半はインドネシアにおいてもコロナの収束先が少し見えて来たように思えます。
- そしてマイナス成長に陥った経済も反転攻勢の目途が立って来ました。
- 任期が2年となったジョコウィ大統領は、自身が掲げた国家目標を軌道に乗せるための施策を着々と進めているように見えます。
- しかし、インドネシアを取り巻く国際情勢は混迷の度合いが益々濃くなり、国際社会での地位を高めつつあるインドネシアにとって、予断を許さない状況になっています。
- そのような中で、2023年のインドネシアはどのようなことに直面するのか、そしてどのような方向に進むのかを予測してみたいと思います。

目次

I. 政治編
1. 見えて来た2024年大統領選挙
2. 混沌とした政党間の勢力地図
3. 首都移転計画の行方

II. 社会編
1. 増大する汚職問題
2. 雇用創出法に対する反発
3. 急増する中国人労働者

III. 経済編
1. 反転攻勢のマクロ経済
2. EV優先で揺れる自動車産業
3. 堅実な成長を遂げる住宅産業

IV. 国際編
1. 曲がり角に来ているASEAN
2. 対中関係強化はお金だけか
3. 時間と共に薄れる親日感情

V. まとめ

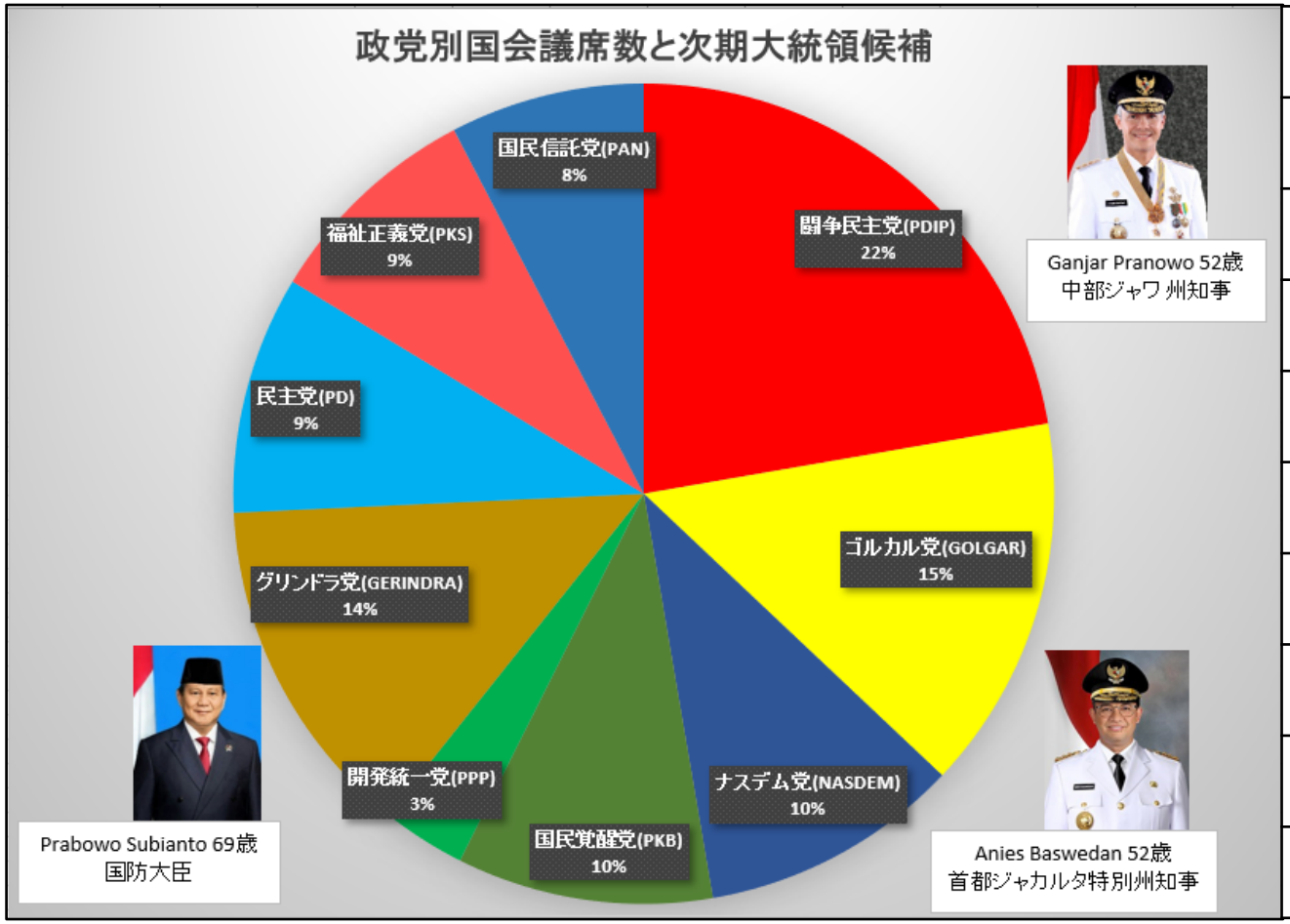
I.-1 見えて来た2024年大統領選挙

氏名	Ganjar Pranomo	Anies Baswedan	Prabowo Subianto	Agus Harimurti Yudhoyono	Ridwan Kamil	Sandiaga Uno	Tri Rismaharini	Khofifah Indar Parawansa	Puan Maharani
生年月日	1968年10月28日	1969年5月7日	1951年10月17日	1978年8月10日	1971年10月4日	1969年6月28日	1961年11月20日	1965年5月19日	1973年9月6日
年齢	54歳	53歳	71歳	44歳	51歳	53歳	61歳	57歳	49歳
出身	中部ジャワ州 Karanganyar県	東部ジャワ州 Kuningan県	ジャカルタ州	西部ジャワ州 Bandung市	西部ジャワ州 Bandung市	スマトラ島リアウ州 Pekanbaru県	東部ジャワ州 Kediri県	東部ジャワ州 Suarabaya市	ジャカルタ州
現職	中部ジャワ州知事	首都ジャカルタ州知事	国防大臣	民主党代表	西部ジャワ州知事	観光・創造経済大臣	スラバヤ市長	東部ジャワ州知事	国会議長
所属	闘争インドネシア民主党	無所属	GRINDRA	民主党	無所属	GRINDRA	闘争インドネシア民主党	民族覚醒党	闘争インドネシア民主党
支持率 2022年10月25日	**20%以上**	**20%以上**	**20%以上**	**10%未満**	**10%未満**	**10%未満**	**10%未満**	**10%未満**	**10%未満**
写真									

- 定期的に行われる幾つかの調査機関による事前調査では、下記の三名による争いに絞られると見られる。
  - Ganjar Pramono （現中部ジャワ州知事）
  - Anies Baswedan （前首都ジャカルタ州知事）
  - Prabowo Subianto （現国防大臣、GRINDRA党首）

- しかし、副大統領を誰に指名するか、どの党の支持を得られるかで形勢は変わる得る。

I.-2 混沌とした政党間の勢力地図



闘争民主党(PDIP)	128
ゴルカル党(GOLGAR)	85
ナスデム党(NASDEM)	59
国民覚醒党(PKB)	58
開発統一党(PPP)	19
グリンドラ党(GERINDRA)	78
民主党(PD)	54
福祉正義党(PKS)	50
国民信託党(PAN)	44
合計	575

- 最大与党である闘争民主党は党首の長女で国会議長を務めるPuan氏を大統領候補に推したいと見られ、主要候補のGanjar氏を排除する動きを見せている。
- 無所属であったAnies氏は一早くナスデム党からの出馬を公表した。
- 大統領選挙の勢力争いで、ジョコウィ大統領が老獪な政治力で築いた、民主党を除く大連立政権は崩壊するかもしれない。

I.-3 首都移転計画の行方

- 新首都はジャカルタから約1,200Km北東の、インドネシア領のほぼ中心に位置する、東部カリマンタン州都バリクパパンに近い、北パナジャム・パセール県に決定した。
- この決定は大統領令2022年第3号として、2022年2月15日に法制化され、新首都は ”NUSANTARA” と命名され、Ibu Kota Negara Nusantaraの略称”IKN Nusantara”と呼ばれている。
- 2023年度は約20兆ルピア（国家予算の1%）を拠出する予定の他、中国、韓国、日本などに投資や支援を呼びかけており、日本からはJICAが支援を計画している。
- 地元紙が2022年1月に行った全国での調査によると、移転の実現性については『ある』と『ない』がほぼ半数で拮抗している。また、9割のジャカルタ市民は移住したくないと回答している。

II.-1 増大する汚職問題

2022年度三大汚職事件

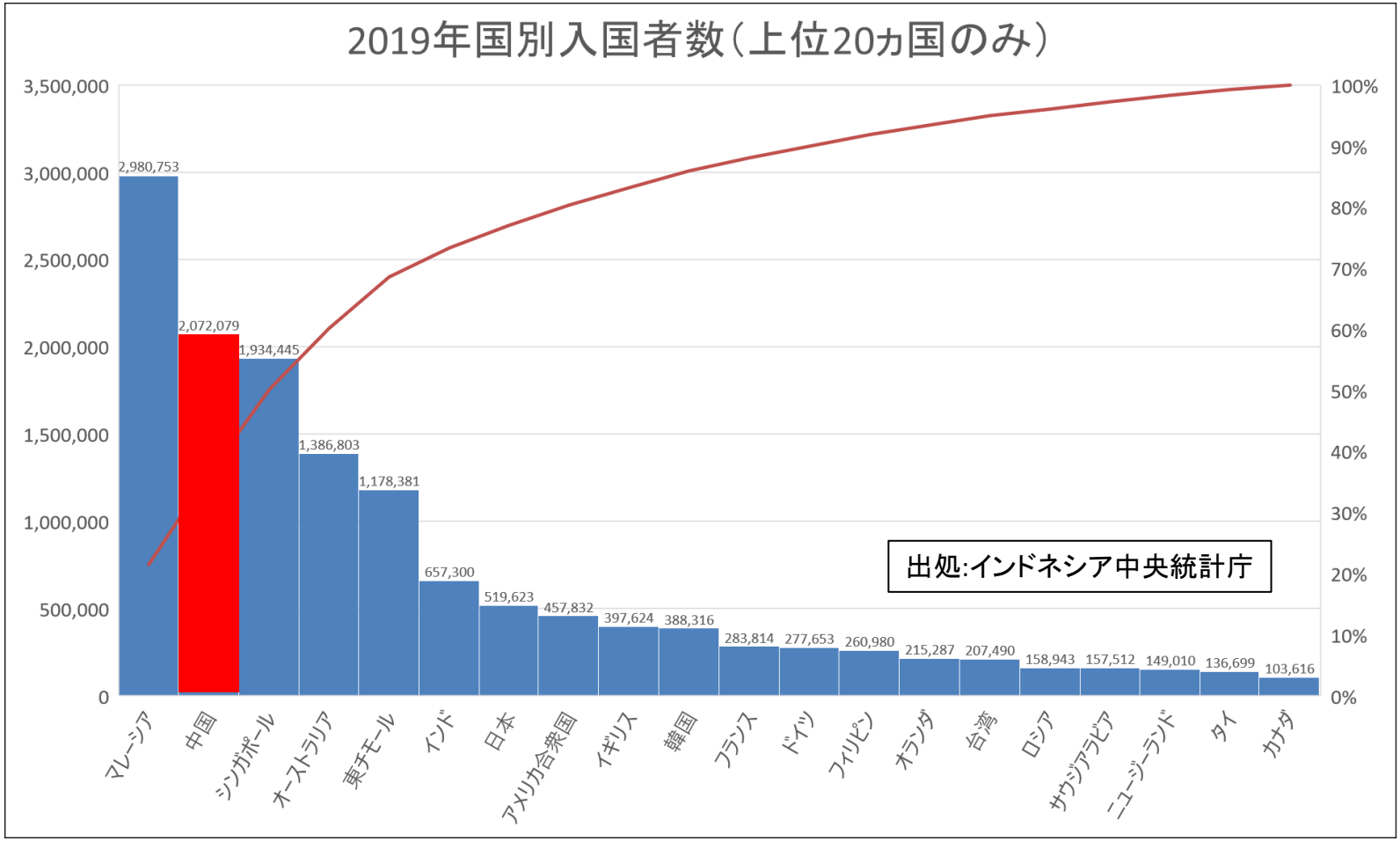
件名	スマトラ島リアウ州土地収奪事件	PT Trans Pacific Petrochmical Indotam (TPPI)事件	PT Asuransi Angkatan Bersenjata Indonesia (ASABRI)汚職事件
容疑者	PT Duta Palma Group, Surya Darmani	石油ガス公社社長 Raden Priyono 財務・営業副社長Djoko Harsono	インドネシア国軍保険会社の社長Adam Rachmat Damiri他7名
容疑	37,095ヘクタールの土地を当時の知事と結託して収奪	石油・ガスの不正取引	保険金の不正使用
国家の損失額	Rp.78兆（7,800億円）	Rp.37.8兆（3,780億円）	Rp.22.7兆（2,270億円）

- 国家予算約30兆円の5%が3件の汚職で損失している。
- 昔から、国家予算の半分は本来の目的に使われていないとの説もある。
- 2000年に設立された完全独立組織『汚職撲滅委員会KPK』はジョコウィ政権により弱体化され、本来の使命を果たせなくなった。
- 死刑を基本とする麻薬売買の刑罰に比べて汚職に対する刑罰は軽く、ローリスク・ハイリターンのイメージは払拭出来ない。

II.-2 雇用創出法に対する反発

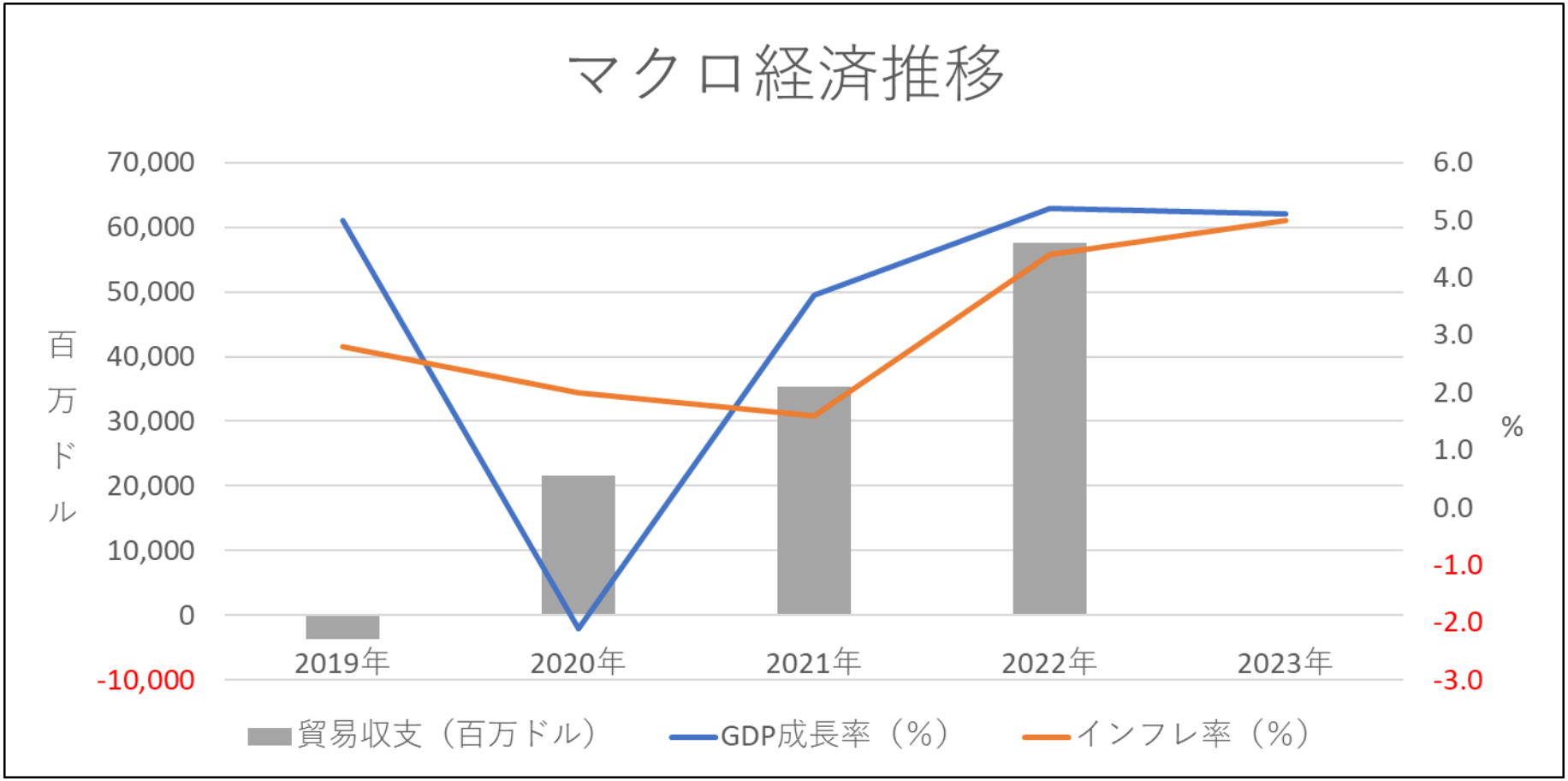
- 雇用創出に関連する200件以上の現行法を一括して改訂する、いわゆるオムニバス法案として、2020年11月に国会で可決された。
- 1,000ページを超える本文の内容は、雇用を創出するために、投資規制を緩和し、投資を促進することで雇用機会を創出することを狙いとしている。
- 中でも、外資に対する規制が実質的に撤廃されたのは画期的な法案と言える。
- 同時に打ち出された投資申請のオンライン化であるOSSシステムは、事業開始までの時間を半分以下に短縮出来るようにした。
- しかし、退職金の削減や最低賃金の決定方式など、労働者へのしわ寄せ要素もあり、労働組合や学生は徹底抗戦の構えを崩していない。
- 加えて、2022年2月には憲法裁判所から、法案確定までの進め方に憲法違反の疑いがあるとして、2年以内（2024年2月の大統領選挙）に見直しがされない場合は法案そのものを無効とする判決が下された。

II.-3 急増する中国人労働者



- コロナ前には中国からの入国者数は既に隣国のマレーシアに次いで2位であった。
- コロナ対策中は諸外国からの入国者数は激減したが、公式の統計数字に表れない、遠隔地での中国との共同プロジェクトに送られてくる中国人労働者は数千人と言われていた。
- 今後、中国との共同プロジェクトは益々増えると予想されるが、それに投入される中国人労働者の規模は不明である。

III.-1 反転攻勢のマクロ経済



- コロナ禍の被害が始まった2020年度は急激に落ち込んだが、2021年度からは回復を始め、2023年度にはコロナ前の状態に戻ると期待される。

III.-2 EV優先で揺れる自動車産業

- インドネシアの自動車産業は年間生産台数100万台のレベルに近付いており、そのうち近隣諸国への輸出も全体の2割近くに達している。
- 一方で、世界第一の生産量を誇るニッケルを背景に、リチウムイオン電池を使う電気自動車EVの世界的供給拠点実現を、2045年までの国家目標に据えた。
- 2022年には中国および韓国との共同プロジェクトで、年間400万台分のリチウムイオン電池生産工場と、同規模のEV組立工場建設に着手した。
- 日本企業を含む自動車製造各社は、インドネシア政府の方針に沿う形で、EVへの移行準備を進めている。
- しかし、自動車産業がEVにシフトすることで、既存の自動車関連中小企業の多くが仕事を失うと予測される。
- 世界的な環境保護の名目の下での、EV化の流れの先頭を切る形で突き進むインドネシア政府と自動車産業には、国の命運を賭ける要素もあり危うさが感じられる。

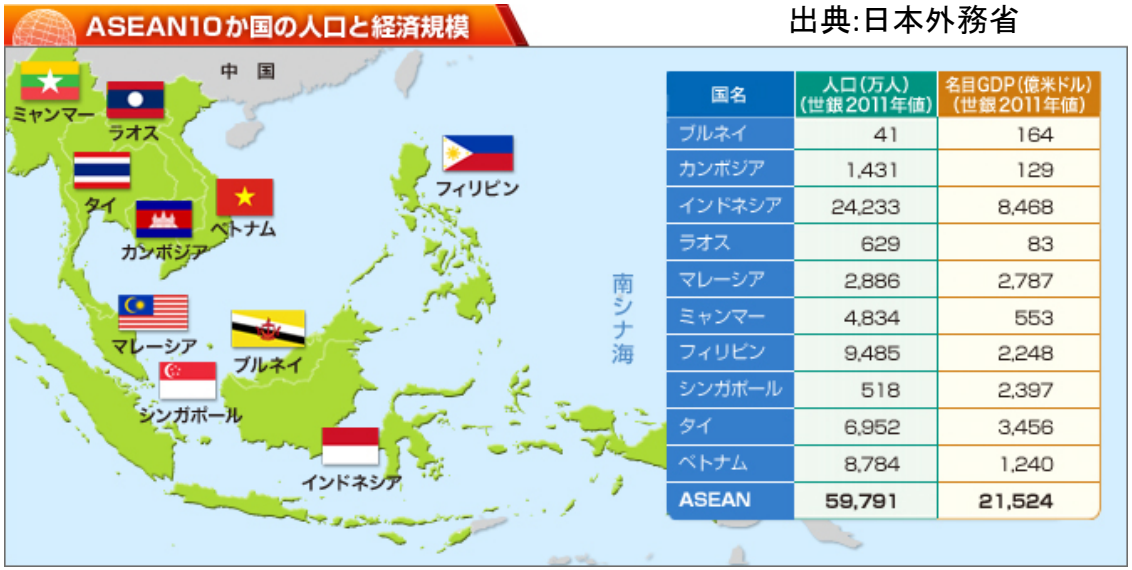
III.-3 堅実な成長を遂げる住宅産業

因数	単位	番号	計算式	計算値
総人口	人	①		241,000,000
人口増加率	%／年	②		1.3
人口増加	人／年	③	①×②	3,133,000
一家庭当たり人口	人／軒	④		4.3
新規住宅需要	軒／年	⑤	③÷④	728,605
既存住宅数	軒	⑥		49,300,000
建替え割合	%／年	⑦		3
立替軒数	軒／年	⑧	⑥×⑦	1,479,000
新築受注残	軒	⑨		8,000,000
受注残解消期間	年	⑩		20
年間解消軒数	軒／年	⑪	⑨÷⑩	400,000
住宅増加数	軒／年	⑫	⑤＋⑧＋⑪	2,607,605

- 2012年のインドネシア不動産協会(REI)の試算では、経済成長5%前後を維持した場合の、新築住宅数は毎年260万戸と予測されており、その傾向は続いている。

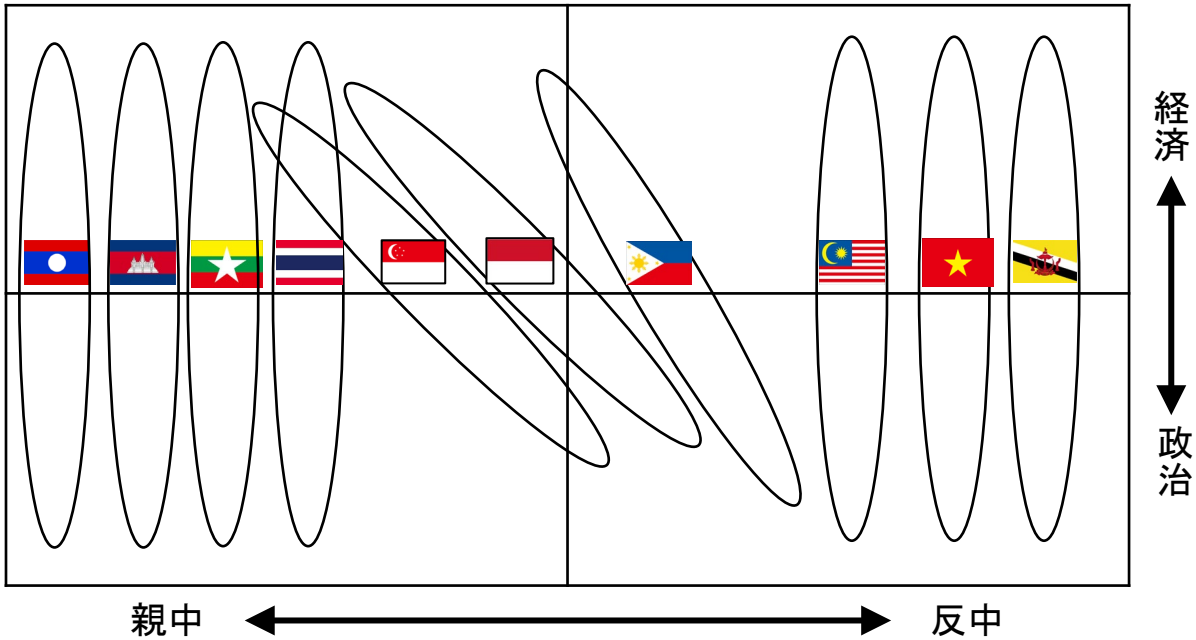
IV.-1 曲がり角に来ているASEAN

出典:日本外務省



国名	人口(万人)(世銀2011年値)	名目GDP(億米ドル)(世銀2011年値)
ブルネイ	41	164
カンボジア	1,431	129
インドネシア	24,233	8,468
ラオス	629	83
マレーシア	2,886	2,787
ミャンマー	4,834	553
フィリピン	9,485	2,248
シンガポール	518	2,397
タイ	6,952	3,456
ベトナム	8,784	1,240
ASEAN	59,791	21,524

ASEAN事務局 (Jakarta)

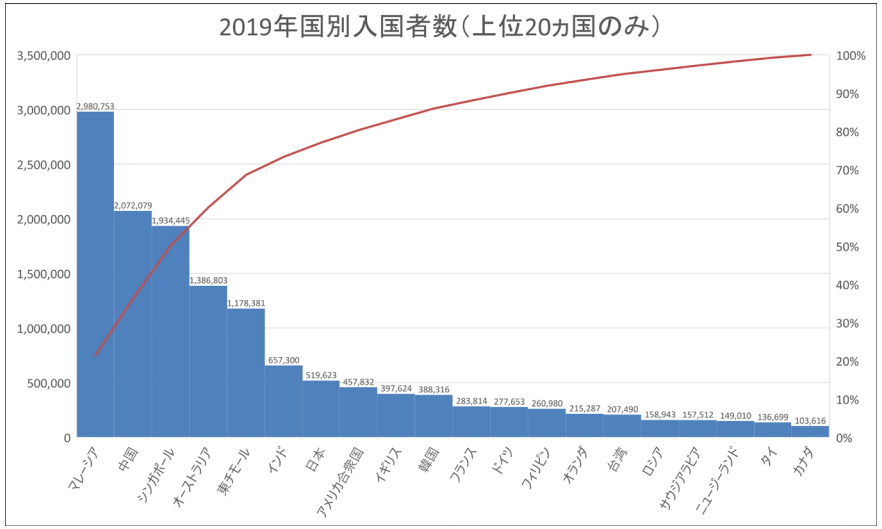


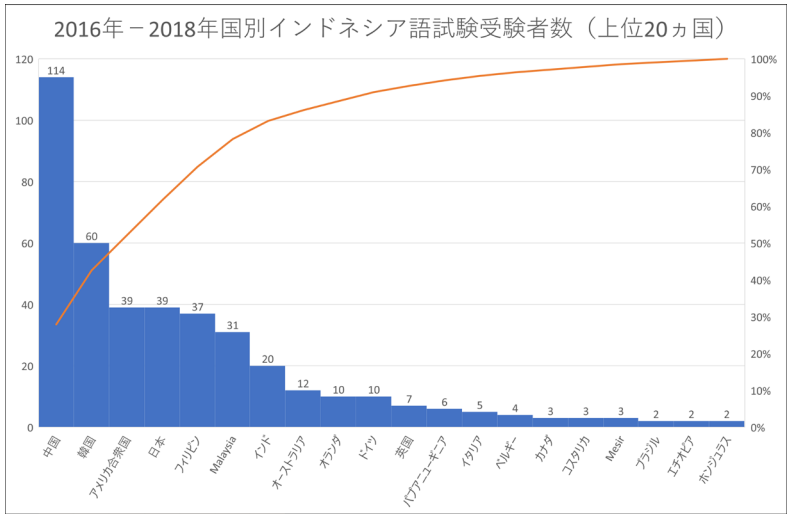
中国との関係を巡り、政治に限らず経済面でも足並みが乱れつつある。

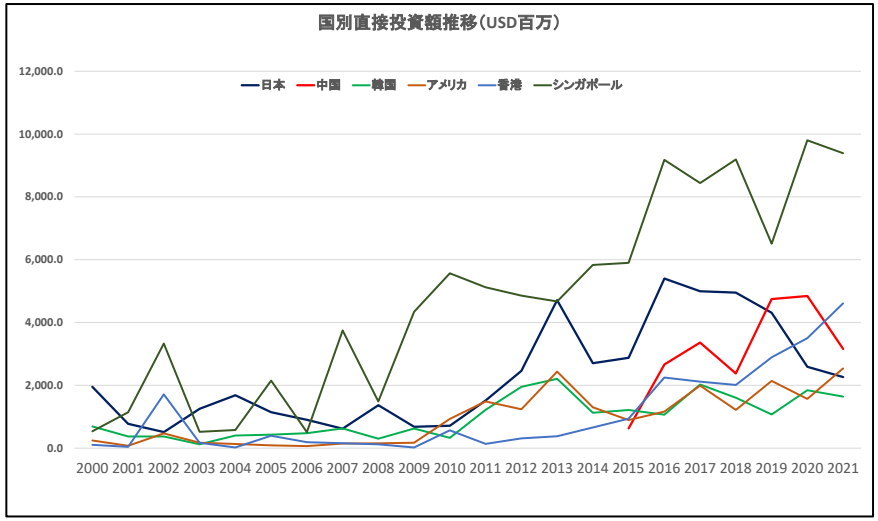
- 中国の属国化
  ラオス、カンボジア
- 親中に傾倒
  ミャンマー、タイ、シンガポール
- 中国を警戒
  インドネシア、フィリピン
- 親中から反中に転身
  マレーシア
- 反中
  ベトナム、ブルネイ

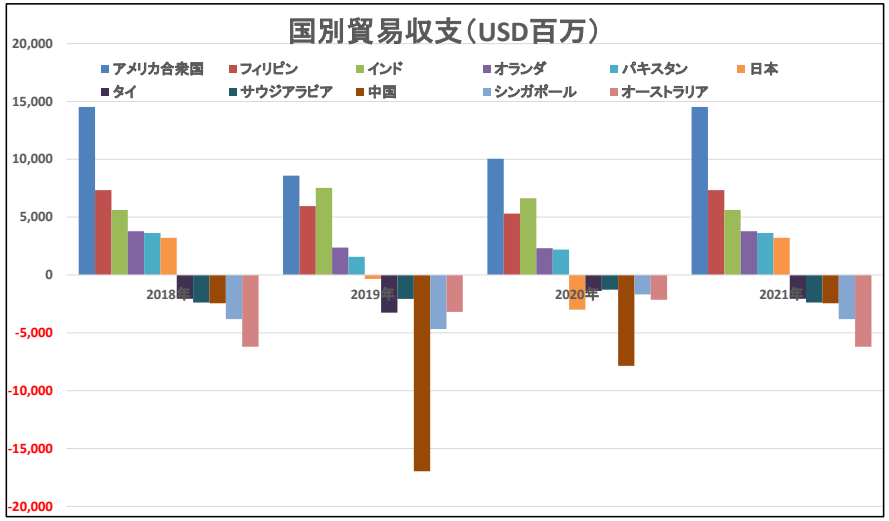
IV.-2 対中関係強化はお金だけか

中国との関係は投資額や貿易額だけではなく、人の往来や語学教育の面でも太くなりつつある。









IV.-3 時間と共に薄れる親日感情

コロナ禍を境に、日本に対する総体的なインドネシア人の感情は変わり始めた？

コロナ以前

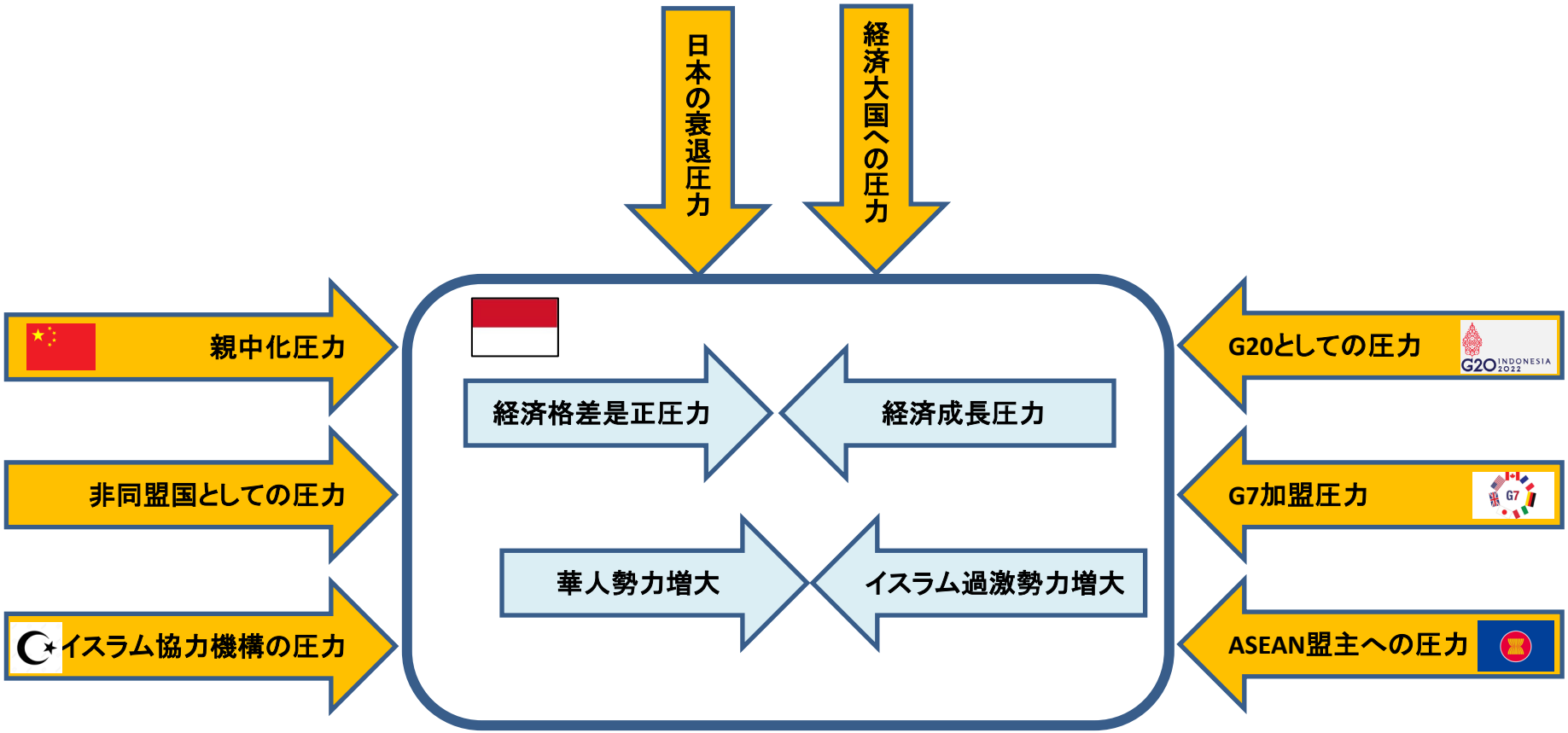
- 日本は歴史的に大事なパートナーである。
- 日本は経済発展に大きく貢献してくれた。
- 日本は東アジアの安定のために大きな役割を果たしている。
- 日本企業に学ぶべきところは多くある。
- 日本文化は素晴らしく学ぶべきところが多い。

コロナ以後

- 日本は歴史的に大事なパートナーの時代もあった。
- 日本は今後の経済発展にあまり期待出来ない。
- 日本は東アジアの安定のために大きな役割を果たしていない。
- 日本企業に学ぶべきところはあまり無い。
- 日本文化よりも中国や韓国の方に興味がある。

V. まとめ

- 2023年以降はこれら内外からの圧力に上手く対処することが求められる。
- 国民、官僚、政治家がこれを正しく意識して次の大統領を選べるか否かが問われる。
- 対処を誤るとインドネシアが最も恐れる国家の分裂を起こし、外からの浸食を受ける。



最新のインドネシア情報はこちらから

インドネシア進出サポート公式サイト https://www.hmkt.jp/

- インドネシア進出準備から撤退までの要点を簡潔にまとめたサイト（Googleトップランキング）

インドネシア最新情報ブログ http://blog.livedoor.jp/kojindonesia/

- あらゆる分野での情報を毎日、どんなメディアよりも早く紹介

インドネシアビジネスセミナー https://abji.hamazo.tv/c724863.html

- 四半期毎に開催される一般社団法人日本インドネシアビジネス協会の会員セミナー
- 非会員でもオンライン参加が可能

教えて、小野先生 https://abji.hamazo.tv/e9372595.html

- 毎月第三水曜日7:00-8:00に開催されるインドネシアについての会員限定オンライン勉強会
- 入会金は1,000円/月

ご清聴ありがとうございました
ここからは質疑応答です